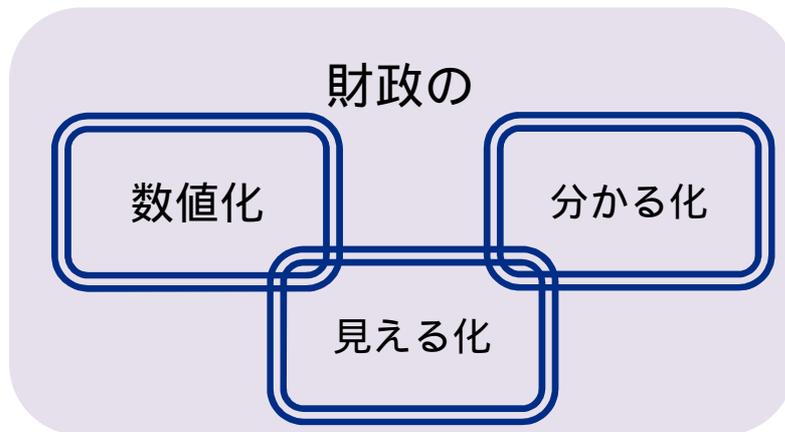


平成29年度 江戸川区の財務諸表 (概要版)

江戸川区では、平成27年度から新公会計制度を導入し、官庁会計によるこれまでの決算書に加えて、新たに財務諸表・財務レポートを作成しました。

この結果、これまでの官庁会計だけでは分かりにくい資産・負債などのストック情報や、減価償却費・引当金等のコスト情報を加えたフルコスト情報が明確になり、区民の皆様への説明責任の充実や、マネジメントの強化に向けての改善が可能になりました。

財務諸表・財務レポートにより、



を図り、今後の区政運営に活かしていきます。

平成30年9月



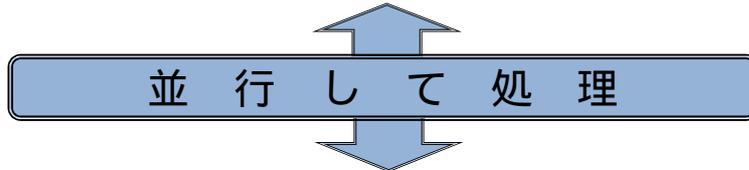
江戸川区

1 財務諸表の基礎知識

従来の官庁会計制度と新公会計制度

従来の官庁会計 …… 【単式簿記】 ・ 【現金主義】

一つの取引について、現金の収支だけに注目し、現金の収入・支出の事実に基づき記録します。



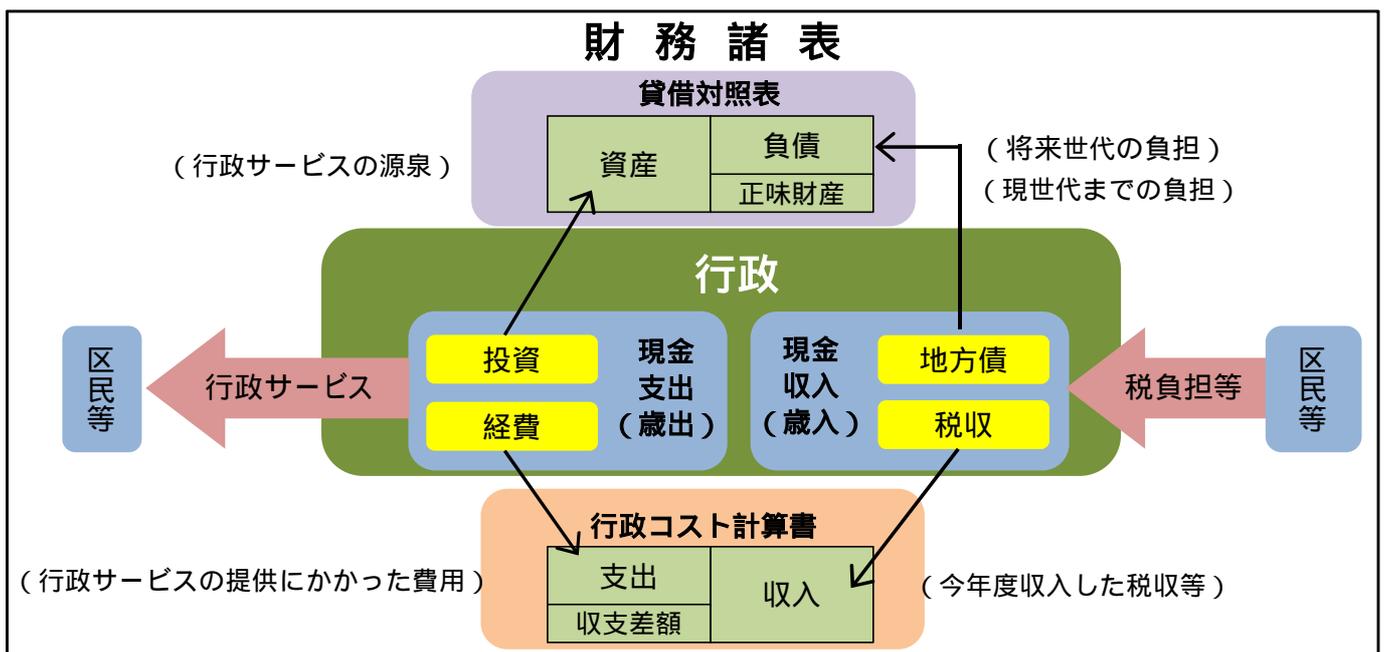
新公会計制度による会計 … 【複式簿記】 ・ 【発生主義】

一つの取引について、原因と結果の両面をとらえて記録します。
現金の収入・支出にかかわらず、発生した時点での収入や費用も記録します。

【 このようなメリットがあります 】

- 資産・負債などのストック情報の把握ができます。
- 減価償却費などを含む、正確なコストがわかります。
- 区民の皆様等への説明責任が充実します。
- 新たな分析により、施策のマネジメントに活用できます。

財務諸表から見た行政運営のイメージ



財務諸表の種類と構成

貸借対照表

資産	負債
現金預金	正味財産

貸借対照表は、年度末時点における、資産・負債・正味財産の金額を表し、区の財政状態を明らかにしています。

正味財産は資産と負債の差額で、正味財産変動計算書の合計額と一致します。

資産の中の現金預金はキャッシュフロー計算書の形式収支と一致します。

行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

行政コスト計算書は、一定期間の行政運営に伴う費用と、財源としての収入を表します。区の収支状況を明らかにしています。

企業会計の損益計算書に当たります。

当期収支差額は正味財産変動計算書に計上されます。

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
形式収支

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における、活動区別の現金収支を表します。どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを明らかにしています。

これらに前年度からの繰越金を加えたものが形式収支で、貸借対照表の現金預金と一致します。

正味財産変動計算書

前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高合計

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の変動状況を表しています。

当期末残高合計は、貸借対照表の正味財産の合計と一致します。

注記

注記は、財務諸表の作成に関する方針や後発事象など、財務諸表を理解するために必要な事項について説明したものです。15ページで説明しています。

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

この附属明細書は、財務諸表を補足する資料として、有形固定資産・無形固定資産の増減など明細を明らかにしたものです。16ページに掲載しています。

2 貸借対照表(一般会計)

貸借対照表は、会計年度末時点の財政状態を表します。
(出納整理期間中の増減を含みます。)

(単位：百万円)

29年度決算の主な内訳	科目	28年度	29年度	差額
流動資産	資産の部			
【収入未済】	流動資産	60,250	59,079	1,171
特別区民税等 7億4,300万円	現金預金	12,340	11,884	456
生活保護費返還金や貸付金の償還金等 46億1,300万円	収入未済	6,158	5,357	801
【基金積立金】	不納欠損引当金	772	655	117
財政調整基金 422億4,500万円	基金積立金	42,216	42,245	29
	短期貸付金	317	257	60
	貸倒引当金	9	9	0
固定資産	固定資産	3,220,632	3,257,560	36,928
【土地・建物】	土地	486,331	487,891	1,560
庁舎や区民館、学校、公園等の土地および建物 5,922億1,400万円	建物	82,652	104,323	21,671
【工作物】	工作物	3,775	4,410	635
防災無線や公園遊具、学校のプール等 44億1,000万円	立木	4,576	4,608	32
【立木】	無形固定資産	1	1	0
公園や区民館等の敷地内の高木・中木 46億800万円	重要物品	1,076	1,078	2
【インフラ資産】	インフラ資産	2,483,348	2,485,810	2,462
区道や電線共同溝、橋、街路樹等 2兆4,858億1,000万円	リース資産	0	105	105
【リース資産】	ソフトウェア資産	0	8	8
清新第一小学校仮校舎 1億500万円	建設仮勘定	13,411	6,166	7,245
【ソフトウェア資産】	有価証券及出資金	92	92	0
保有する業務システム(29年度新規導入分) 800万円	長期貸付金	1,564	1,339	225
【建設仮勘定】	貸倒引当金	26	20	6
建設中の区道や改築校(葛西小中学校等)の工事費 61億6,600万円	その他債権	349	349	0
【有価証券及出資金】	基金積立金	143,485	161,401	17,916
えどがわ環境財団や地方公共団体金融機構への出資金 9,200万円	資産の部合計	3,280,883	3,316,639	35,756

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度	差額
負債の部			
流動負債	3,411	3,623	212
還付未済金	17	22	5
特別区債	2,031	1,933	98
リース債務	0	21	21
賞与引当金	1,363	1,647	284
固定負債	31,108	39,002	7,894
特別区債	11,649	11,951	302
リース債務	0	83	83
退職給与引当金	19,459	26,968	7,509
負債の部合計	34,520	42,624	8,104
正味財産の部			
正味財産	3,246,363	3,274,015	27,652
正味財産の部合計	3,246,363	3,274,015	27,652
負債及び正味財産の部合計	3,280,883	3,316,639	35,756

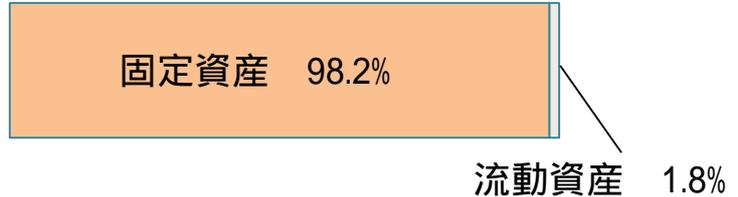
29年度決算の主な内訳
<p>流動負債</p> <p>【還付未済金】 特別区民税等の還付金で、還付がなされていない額 2,200万円</p> <p>【リース債務(流動・固定)】 リース資産に係るリース料債務残高 1億400万円</p> <p>【賞与引当金】 平成30年6月支給の期末・勤勉手当のうち、平成29年度の債務として計上すべき額 16億4,700万円</p>
<p>固定負債</p> <p>【退職給与引当金】 在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込額 269億6,800万円</p>

主な増減理由	内容
	<p>【収入未済】 滞納者へのきめ細かい対応・処分に取り組んできた結果、税収入未済が7億200万円減少など。</p> <p>【不納欠損引当金】 特別区税の収入未済額の減少による、8,400万円減少など。</p> <p>【土地】 公園用地取得のため7億8,800万円増加、区画整理用地取得等により6億2,300万円増加など。</p> <p>【建物】 改築や整備が終了した学校施設が建設仮勘定からの組替により113億5,500万円増加、耐用年数の修正に伴う建物評価額の変更により84億6,100万円増加など。</p> <p>【インフラ資産】 主に道路等が完成したため、24億6,200万円増加</p> <p>【建設仮勘定】 学校や施設等について新たに建設・整備を開始した一方、建設・整備の完了により72億4,500万円減少</p> <p>【基金積立金(固定資産)】 将来の改築需要等に備え179億1,600万円増加</p> <p>【退職給与引当金】 算出方法を統一的な基準(総務省基準)に変更したため75億900万円増加</p>

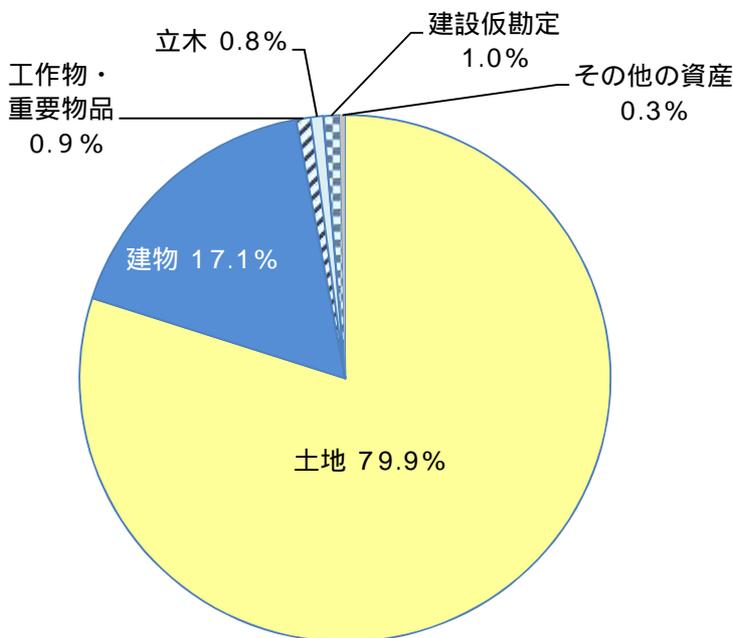
3 貸借対照表(一般会計) 財務分析

資産

江戸川区が保有する資産のうち、98%以上は固定資産です。



固定資産の構成割合(インフラ資産・基金積立金を除きます。)



インフラ資産、基金積立金は固定資産に占める割合が大きく、他の資産の構成が不明瞭になるため、除外しています。

工作物

プール、公園遊具、門など

重要物品

取得金額が100万円以上の備品

建設仮勘定

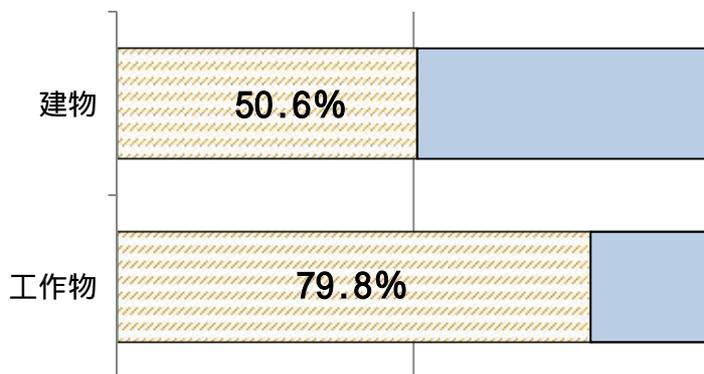
建設中の固定資産への支出額を計上

その他の資産

長期貸付金や無形固定資産

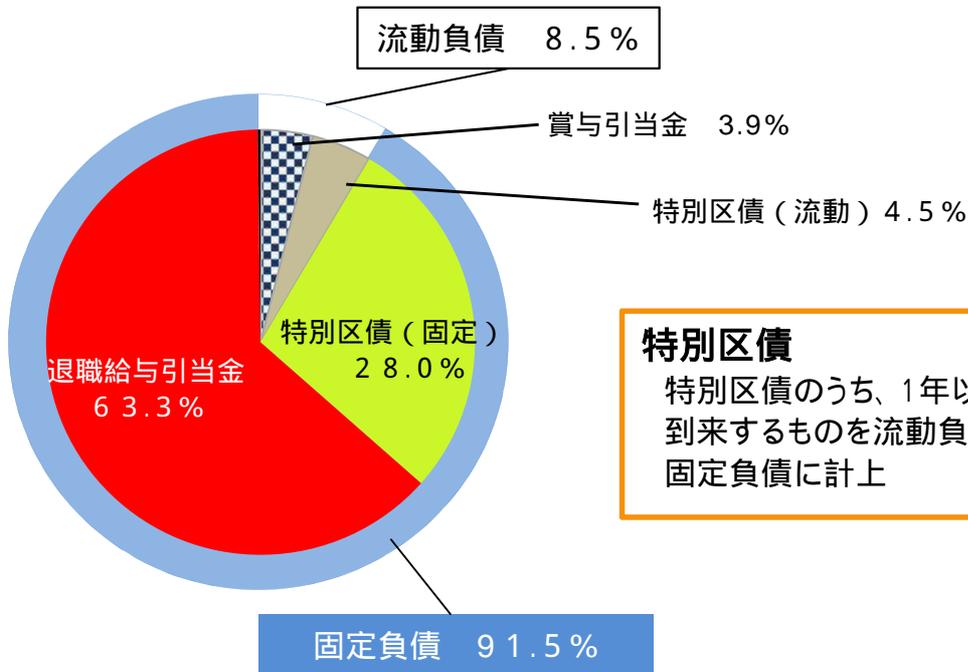
有形固定資産減価償却率

%



有形固定資産のうち、土地以外の資産の取得総額に占める減価償却費の割合を算定したもので、当該資産の老朽化度を示します。100パーセントに近くなるほど老朽化が進んでいることとなります。

負債の構成割合



特別区債

特別区債のうち、1年以内に償還期限が到来するものを流動負債に、それ以外を固定負債に計上

将来世代負担比率

平成29年度	5.1%
--------	------

江戸川区が保有する資産について、将来世代が負担する割合を示します。

計算式

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{負債の部合計}}{\text{資産の部合計 (インフラ資産を除く.)}}$$

区民1人あたりの資産・負債

資産	負債	6.1万円
476.7万円	正味財産	470.6万円

江戸川区の人口 695,699人 (平成30年4月1日現在)

貸借対照表の用語解説

【資産の部】

流動資産	1年以内に現金化し得る資産
収入未済	収入すべき額のうち、収入されていない額
不納欠損引当金	収入未済のうち、将来の回収不能見込額
基金積立金	財政調整基金を流動資産に計上
短期貸付金	貸付金残高のうち、30年度に償還期限が到来する予定の金額
貸倒引当金	貸付金残高のうち、回収できない見込の金額を控除したもの。
固定資産	行政活動のために使用する資産と、1年を超えて現金化し得る資産など。
土地・建物・ 工作物・立木	庁舎や区民館、学校、公園など、江戸川区が保有・管理している資産
無形固定資産	商標権等
重要物品	100万円以上の備品
インフラ資産	道路、橋梁などの社会生活の基盤となる資産
リース資産	実質的に物件購入と融資を組み合わせたリース取引(所有権移転ファイナンス・リース取引)
ソフトウェア資産	新規開発・購入した業務システム
建設仮勘定	完成まで複数年を要する工事の累積支出額(29年度末現在、未完成のもの。)
長期貸付金	貸付金残高のうち、30年度に償還期限が到来しない金額
基金積立金	特定の目的のために積み立てた基金の額(教育施設整備基金等)

【負債の部】

流動負債	1年以内に返済すべき負債
還付未済金	過誤納金(還付すべき収入)のうち、29年度末までに還付できなかった額
特別区債	特別区債のうち、30年度償還予定額
リース債務	リース資産に計上したリース契約のうち、30年度のリース料支払予定額
賞与引当金	平成30年6月支給の期末・勤勉手当のうち、期末手当については30年3月分を、勤勉手当については29年12月から30年3月までの4か月分を29年度末時点で発生している負債として計上
固定負債	返済期限が1年を超えて到来する負債
特別区債	29年度末の特別区債残高から流動負債の特別区債額を除いた額
リース債務	リース資産に計上したリース契約のうち、31年度以降のリース料支払予定額
退職給与引当金	在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込額

平成29年度決算での変更点

平成29年度決算からは、以下の4点について会計基準等の改定を行っています。

リース会計の導入

実質的に物件購入と融資を組み合わせたリース取引(所有権移転ファイナンス・リース取引)についてリース資産として計上するとともに、将来のリース料支払い予定額をリース債務として負債に計上しました。

ソフトウェア資産の計上

平成29年度以降に新規に開発・購入する業務システムを資産計上しました。

貸借対照表

資産	負債
	流動負債
	リース債務
	固定負債
	リース債務
リース資産	
ソフトウェア資産	
	正味財産

リース債務は、流動負債と固定負債に分かれます。

賞与引当金算定方法の変更

引当金の算出の際に、法定福利費を含めて各引当金を算出するようにしました。これにより、昨年度に比べて、賞与引当金は約3億円増加しました。

退職給与引当金算定方法の変更

引当金算出の際に、職員の勤続年数別退職手当支給額を基に算出するようにしました。これにより、昨年度に比べて、退職給与引当金は約75億円増加しました。

4 行政コスト計算書(一般会計)

行政コスト計算書は、行政活動に伴って発生した、収入・費用を表しています。費用には、減価償却費・引当金繰入額など、現金の支出がないコストも計上されています。

(単位：百万円)

科 目	28年度	29年度	差額
通常収支の部			
行政収支の部			
1 行政収入	238,055	241,839	3,784
地方税	52,270	52,836	566
地方譲与税・交付金	16,483	17,488	1,005
特別区財政調整交付金	92,393	90,163	2,230
国庫支出金・都支出金	63,265	66,677	3,412
使用料及手数料	4,225	4,240	15
繰入金	1,762	2,574	812
その他行政収入	7,656	7,863	207
2 行政費用	212,796	226,334	13,538
給与関係費	29,991	30,635	644
物件費	39,904	40,382	478
維持補修費	4,110	4,208	98
扶助費	84,931	87,610	2,679
補助費等	16,842	18,574	1,732
投資的経費	3,880	4,815	935
繰出金	23,347	22,708	639
減価償却費	6,031	5,837	194
その他の費用	3,758	11,566	7,808
行政収支差額	25,259	15,505	9,754
金融収支の部			
1 金融収入	191	154	37
受取利息及配当金	191	154	37
2 金融費用	137	123	14
公債費(利子)	137	123	14
金融収支差額	54	30	24
通常収支差額	25,313	15,536	9,777
特別収支の部			
1 特別収入	1,543	9,637	8,094
2 特別費用	964	1,179	215
特別収支差額	578	8,458	7,880
当期収支差額	25,891	23,994	1,897

29年度決算の主な内訳

【物件費】

業務の委託料等 215億4,600万円、電気光熱費や消耗品の購入等 49億5,600万円
会場使用料やソフトウェアライセンス料等 28億8,900万円、備品の購入費用 5億2,500万円
指定管理施設への指定管理料等 104億6,500万円

【扶助費】

生活保護扶助費 380億9,600万円など。

【投資的経費】

道路舗装補修工事 10億2,800万円など。

【特別収入】

建物の耐用年数の修正に伴い、減価償却累計額変更等によりその他過年度損益修正益 95億6,800万円など。

主な増減理由

【特別区財政調整交付金】

交付金の原資である市町村民税法人分が一部国税化されたため22億3,000万円減少

【国庫支出金】

待機児童対策の事業拡大に伴う負担金・補助金が10億2,800万円増加など。

【都支出金】

待機児童対策の事業拡大に伴う負担金・補助金が11億4,900万円増加など。

【繰入金】

各特別会計の精算分である特別会計繰入金が8億1,200万円増加など。

【扶助費】

認可保育所が5園増設したことにより、私立保育園等委託が12億5,500万円増加など。

【補助費等】

私立保育園等16園分の増設補助のため、私立保育園施設整備補助金が16億800万円増加など。

【その他の費用】

退職給与引当金の算出方法を変更したため、退職給与引当金繰入額が75億9,000万円増加など。

収支差額の状況

行政収支差額

通常の行政活動による費用と支出との収支。行政収入には税収や国・都からの補助金が含まれています。平成29年度は155億500万円のプラスとなりました。

金融収支差額

預金の利息や、資金調達のコストなどを反映した収支です。

平成29年度の金融収支は預金利子等の収入が、特別区債の支払利息を上回ったため、3,000万円のプラスとなりました。

通常収支差額

行政収支差額と金融収支差額の合計額です。平成29年度は155億3,600万円プラスとなりました。

特別収支差額

通常収支に含まれない取引により発生した収支です。固定資産の売却損益などが含まれます。

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額の合計です。平成29年度は239億9,400万円プラスとなりました。

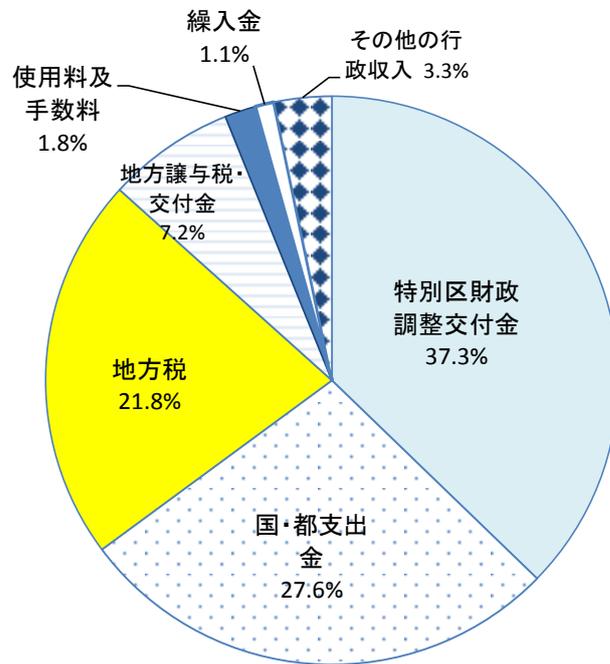
民間の損益計算書では「当期利益」に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないために収入と費用の差額を表します。当期収支差額は、正味財産計算書の「その他剰余金」に反映されています。

5 行政コスト計算書(一般会計) 財務分析

行政収入の構成割合

行政収入総額
2,418億3,900万円

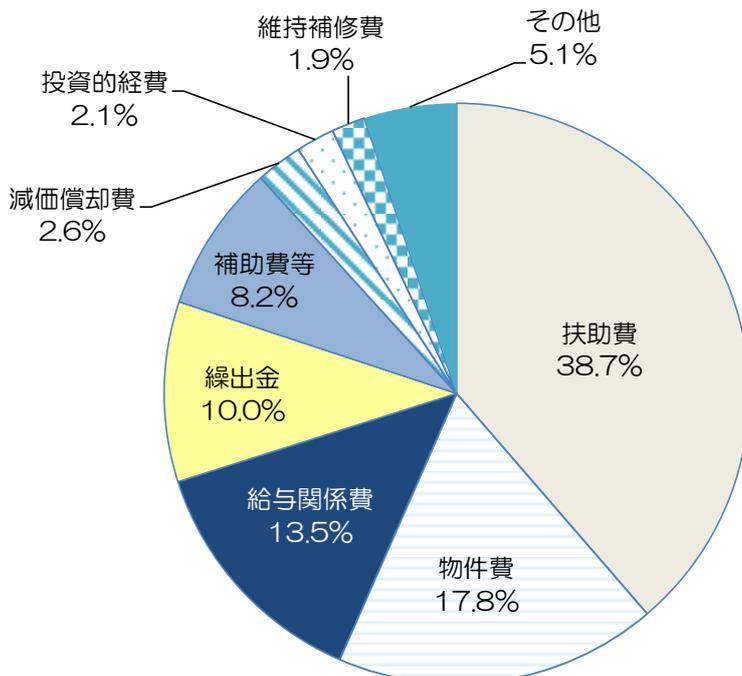
行政収入の約7割が、国・都支出金や交付金で占められています。



行政費用の構成割合

行政費用総額
2,263億3,400万円

行政費用の約5割が、扶助費や補助費等の助成や給付にかかる費用で占められています。



行政コスト計算書の用語解説

【行政収入】

地方税	特別区民税、軽自動車税など。
地方譲与税	国税から一定の割合で交付されるもの。
交付金	国・都から交付される地方特例交付金や地方消費税交付金など。
特別区 財政調整交付金	都と特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図るため、都税(固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税)の一定割合が交付されるもの。
国庫支出金 都支出金	国・都からの支出金(資産の財源になるものは含まない。)
繰入金	特別会計(特定の目的や事業等のために一般会計と区別して管理する会計)から一般会計に支出した額

【行政費用】

給与関係費	給料や各種手当など。
物件費	物品購入、仕事の委託など、消費的な性格の経費
維持補修費	区が管理する施設等を維持するための経費
扶助費	生活保護費、児童手当、障害者福祉手当、医療費助成など。
補助費等	他の団体等に支出する負担金や補助金、保険料など、給付的な性格の経費
投資的経費	社会資本形成を行うための経費(区の資産形成に寄与する支出は貸借対照表の資産に計上)
繰出金	一般会計から特別会計(特定の目的や事業等のために一般会計と区別して管理する会計)に支出した額
減価償却費	建物、工作物、重要物品などの固定資産について、1年間の価値の減少を費用として計上したもの。

6 キャッシュ・フロー計算書(一般会計)

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金の収支を活動区分ごとに表したものです。活動区分は 行政サービス活動、 社会資本整備等投資活動、 財務活動に分かれます。

(単位：百万円)

科 目	28年度	29年度	差額
行政サービス活動			
税収等	161,419	160,763	656
国庫支出金	49,520	51,397	1,877
都支出金	13,745	15,281	1,536
業務収入	13,420	14,499	1,079
金融収入	304	236	68
行政支出	207,346	212,578	5,232
金融支出	137	123	14
行政サービス活動収支差額	30,924	29,475	1,449
社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	4,138	3,738	400
財産収入	144	231	87
基金繰入金	2,810	2,870	60
貸付金元金回収収入	678	543	135
社会資本整備支出	16,349	16,472	123
基金積立金	20,264	20,897	633
貸付金・出資金等	165	148	17
社会資本整備等投資活動収支差額	29,008	30,134	1,126
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,916	659	2,575
財務活動			
財務活動収入	2,178	2,235	57
財務活動支出	2,212	2,032	180
財務活動収支差額	34	203	237
収支差額合計	1,882	456	2,338
前年度からの繰越金	10,459	12,340	1,881
形式収支	12,340	11,884	456

29
年度
決算
の
主な
内訳

【業務収入】
使用料や手数料収入42億4,000万円、保育所等の負担金31億3,700万円など。
【行政支出】
生活保護費等の扶助費877億1,700万円、業務委託料や指定管理料等403億9,300万円、
給与関係費341億4,700万円など。

収
支
差
額
の
状
況

行政サービス活動収支差額と社会資本整備等投資活動収支差額を合わせると6億5,900万円のマイナスとなっていますが、社会資本整備等投資活動支出に基金積立金(208億9,700万円)が含まれており、その分を差し引くと202億3,800万円のプラスとなり、財政の均衡が十分に図られている状況といえます。
財務活動収支差額のプラスは、特別区債の借入金額が返済金額より大きいことを示しており、特別区債残高(負債)が増加した状況となっています。
収支差額は4億5,600万円のマイナスとなっており、29年度単年度の収入だけでは賄い切れず、平成28年度の繰越金を使用して賄いました。

キャッシュ・フロー計算書の用語解説

行政サービス活動

< 行政サービス提供のための現金収支 >

税収等

特別区民税、軽自動車税など。

国庫支出金
都支出金

国・都からの支出金(資産の財源になるものは含まない。)

金融収入

預金等の利子収入など。

行政支出

扶助費や物件費など。

金融支出

区債発行手数料及び利子の支出など。

社会資本整備等投資活動

< 固定資産や基金の増減による現金収支 >

国庫支出金等

国・都からの支出金(資産の財源になるもの。)

財産収入

土地の売却による収入

基金繰入金

基金(特定目的の積立金)の取り崩し額

社会資本整備支出

資産形成のための支出

基金積立金

特定の目的のための積立金(財政調整基金や教育施設整備基金等)

財務活動

< 外部からの資金獲得(主に区債)にかかる現金収支 >

財務活動収入

特別区債の発行による収入

財務活動支出

特別区債の元金の償還

7 正味財産変動計算書(一般会計)

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の増減を、要因ごとに表示したものです。
以下に平成29年度の正味財産の変動内容について記載します。

(単位:百万円)

前期末 正味財産	3,246,363
国・都補助金を財源とした資産形成の増減	3,717
無償で受け入れた資産	37
行政コスト計算書の当期収支差額 (その他剰余金)	23,994
その他の増減	96
当期末残高 合計	3,274,015

貸借対照表の正味財産の合計と一致
します。

正味財産は、前年度から 276億5,200万円増加しました。

【参考】注記について

注記とは、財務諸表の作成に関する方針や後発事象など、財務諸表を理解するために必要な事項について説明したものです。

29年度の注記の主な記載項目

重要な会計方針 偶発債務 追加情報(出納整理期間・その他財務諸表の内容
を理解するために必要と認められる事項)

8 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書(一般会計)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産						
行政財産	568,990	27,321	596,310	120,195	4,120	592,191
土地	481,578	1,442	483,021	0	0	483,021
建物	79,088	24,880	103,967	102,975	3,790	100,177
工作物	3,770	967	4,737	17,220	329	4,408
立木	4,553	33	4,586	0	0	4,586
普通財産	8,343	881	9,224	4,190	183	9,042
土地	4,752	118	4,871	0	0	4,871
建物	3,564	762	4,327	3,960	181	4,146
工作物	5	0	5	230	2	3
立木	22	0	22	0	0	22
重要物品	1,076	289	1,365	3,325	287	1,078
インフラ資産	2,483,348	3,709	2,487,057	19,438	1,247	2,485,810
土地	2,330,148	1,919	2,332,067	0	0	2,332,067
土地以外	153,200	1,790	154,990	19,438	1,247	153,742
リース資産	0	105	105	0	0	105
小 計	3,061,757	32,304	3,094,061	147,147	5,837	3,088,225
無形固定資産						
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	1	0	1	0	0	1
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア資産	0	8	8	0	0	8
小 計	1	8	9	0	0	9
計	3,061,758	32,312	3,094,070	147,147	5,837	3,088,234

有形固定資産及び無形固定資産の平成28年度(前期)末残高は約3兆618億円です。平成29年度に行政財産、普通財産及びインフラ資産が約323億円増加し、平成29年度残高は約3兆941億円となりました。そこから平成29年度の減価償却額約58億円を差し引いた29年度末の有形固定資産及び無形固定資産の残高は約3兆882億円です。

9 各会計別財務諸表

各会計(一般会計・特別会計)

地方公共団体の行政運営に係る基本的な経費をまとめた会計を一般会計といいます。それに対して、法の定めなどにより、特定の目的や事業等のために一般会計と区別して管理する会計を特別会計といいます。

【江戸川区の特別会計】

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

会 計	貸借対照表			行政コスト計算書		
	資産	負債	正味財産	収入	費用	収支差額
一般会計	3,316,639	42,624	3,274,015	251,630	227,636	23,994
国民健康保険事業 特別会計	6,099	842	5,257	69,423	77,391	7,968
介護保険事業特別会計	4,589	502	4,087	34,121	39,482	5,361
後期高齢者医療 特別会計	204	194	10	5,876	12,217	6,341
(特別会計合計)	10,892	1,538	9,354	109,420	129,091	19,670
会計間の繰入・繰出				2,574	22,708	20,135
合 計 (各会計合算)	3,327,531	44,162	3,283,369	358,477	334,018	24,458

会計間の繰入・繰出

行政コスト計算書の収入と費用、キャッシュ・フロー計算書の収入と支出には、それぞれ一般会計と特別会計の間で繰入・繰出した金額が含まれています。区全体では繰入の金額と繰出した金額が相殺されるため、各項目から減額しています。

(単位：百万円)

キャッシュ・フロー計算書			正味財産変動計算書		
収入	支出	収支差額	前期末残高	当期変動額	当期末残高
251,793	252,250	456	3,246,363	27,652	3,274,015
68,699	76,231	7,533	5,201	55	5,257
34,537	39,909	5,372	3,543	544	4,087
5,854	12,148	6,294	28	18	10
109,090	128,288	19,198	8,772	581	9,354
2,574	22,708	20,135			
358,310	357,829	480	3,255,135	28,233	3,283,369

(注) 本書の計数について

各項目とも、表示単位未満を四捨五入しています。
端数の調整をしていないので合計額と一致しない場合があります。
各項目の構成比は円単位の計数を用いて算定しています。

江戸川区 会計室

東京都江戸川区中央 1 - 4 - 1 電話 03(5662)0978